



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長

(氏名) 内山 高一
(氏名) 加藤 義一
配当支払開始予定日

TEL 0749-30-7111
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	147,054	25.2	12,871	40.3	14,187	40.9	7,664	39.1
25年3月期	117,468	11.8	9,172	71.0	10,066	73.6	5,507	111.3

(注) 包括利益 26年3月期 19,450百万円 (61.5%) 25年3月期 12,043百万円 (445.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	82.32	82.31	9.8	10.2	8.8
25年3月期	58.87	—	8.2	8.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	154,265	93,501	54.8	912.40
25年3月期	122,643	78,272	58.6	768.64

(参考) 自己資本 26年3月期 84,570百万円 25年3月期 71,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,294	△2,655	△3,823	20,903
25年3月期	7,913	△232	△3,048	15,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	1,497	27.2	2.2
26年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00	2,058	26.7	2.6
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		28.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	14.3	4,500	△10.9	4,600	△18.1	2,400	△19.8	25.78
通期	160,000	8.8	13,000	1.0	14,200	0.1	7,800	1.8	83.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	93,767,317 株	25年3月期	93,767,317 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,077,349 株	25年3月期	203,231 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	93,103,004 株	25年3月期	93,567,778 株

(注) 自己株式数には、当連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式862,700株を含めて表示しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,407	18.0	4,605	33.6	7,835	24.1	5,594	26.0
25年3月期	52,865	4.0	3,447	81.6	6,314	66.5	4,439	84.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	60.09		60.08	
25年3月期	47.45		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	78,471		52,344		66.7	564.34		
25年3月期	70,077		48,919		69.8	522.84		

(参考) 自己資本 26年3月期 52,308百万円 25年3月期 48,919百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	30,000	7.3	2,800	△19.1	2,400	△11.7	25.78	
通期	64,000	2.6	7,700	△1.7	5,900	5.5	63.37	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、決算短信(添付資料)4ページ「次期(2015年3月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	34
(追加情報)	34
5. その他	35
(1) 受注及び販売の状況	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	前期比 (%)
売上高	117,468	147,054	25.2
国内	49,805	58,338	17.1
海外	67,662	88,715	31.1
営業利益	9,172	12,871	40.3
経常利益	10,066	14,187	40.9
当期純利益	5,507	7,664	39.1
1株当たり当期純利益	58.87円	82.32円	—

当連結会計年度の世界経済は、中国では、景気拡大のテンポは緩やかになりましたが底堅く推移し、韓国、台湾では持ち直しの動きが見られました。インド・アセアン地域では、インドやタイで減速傾向にあるものの、その他の国では総じて堅調に推移しました。欧州経済は、ドイツ、英国を中心に回復しつつあり、北米では、個人消費の拡大や雇用状況の改善などで緩やかな景気回復が持続しました。日本では、公共投資の増加や株高、円安を背景に、個人消費の回復や企業業績の改善が見られ、景気回復基調が続きました。

昇降機業界におきましては、中国では、引き続き集合住宅向けを中心に需要が拡大し、他のアジア地域や北米でも、概ね堅調に推移しました。日本では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響が加わり、マンション向けが拡大、エレベータのリニューアルを行うモダニゼーション工事の需要も伸長しました。また、事務所や店舗などの着工も増加するなど、総じて需要は好調に推移しました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における国内市場においては、新設事業で、建設需要の回復を背景に、標準型エレベータ「エクシオール」や標準型エスカレータ「GS-NX」などの、主力商品の販売が好調に推移しました。また、モダニゼーション工事では、国庫補助金が適用される「安全向上パッケージ」の受注が順調に伸びたことに加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、「制御盤交換パッケージ」などの販売も伸長いたしました。以上の結果、国内受注高は610億56百万円（前期比14.7%増）となりました。

海外市場においては、北米、南アジアおよび東アジアでのエレベータ・エスカレータ新設工事の増加が大きく寄与し、海外受注高は1,047億33百万円（同40.2%増）となりました。

受注高合計は、1,657億89百万円（同29.6%増）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質14.3%増となっています。

売上高は、国内売上高583億38百万円（前期比17.1%増）、海外売上高887億15百万円（同31.1%増）となり、計1,470億54百万円（同25.2%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質6.8%増となっています。

受注残高は、国内では、新設事業の伸長により、406億92百万円（前連結会計年度末比7.4%増）となり、海外では、主に東アジアでの増加により、1,031億88百万円（同45.2%増）となりました。この結果、受注残高合計は、1,438億81百万円（同32.0%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質18.4%増となっています。

損益面では、営業利益は日本、東アジアでの増益により128億71百万円（前期比40.3%増）、経常利益は金融収支の増加、為替差益および受取賃貸料の計上により141億87百万円（同40.9%増）となりました。特別損益の純額は、主に海外生産の再編に伴う退職特別加算金の計上により、2億3百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は139億84百万円（同42.3%増）となりました。税金費用は前期に比べ13億70百万円増加した結果、当期純利益は76億64百万円（同39.1%増）となりました。

商品開発では、油圧エレベータ向けにも、「戸開走行保護装置」、「P波センサー付 地震時管制運転装置」、「主要機器の耐震補強措置」の3項目に対応した「安全向上パッケージ」を昨年7月から販売するなど、モダニゼーション事業で商品化を推進しました。

また、本年4月から耐震基準を強化した改正建築基準法が施行されたのに伴い、当社は、最新の耐震基準に準拠した「安全向上パッケージ(14年新法版)」を2014年4月から販売開始いたしました。従来の「安全向上パッケージ」における短工期、低コストに、法改正に対応した主要機器の耐震対策を追加し、更に安全・安心を向上させた商品となっています。既設のエレベータに対して、安全性確保を促進するための戦略商品として、今後拡販を推進していきます。

グローバル市場においては、エレベータ主要機器を共通コンポーネントとするグローバルスタンダード化や永久磁石式同期モータを使用した巻上機の高速度など、低価格、高品質な製品の開発に、グループ全体で取り組んでいます。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日 本	52,865	62,407	18.0	3,447	4,605	1,158
北 米	11,431	14,165	23.9	118	△26	△145
欧 州	389	673	72.8	△12	5	17
南アジア	10,590	13,024	23.0	1,486	1,779	292
東アジア	48,692	66,363	36.3	4,178	6,670	2,491
小 計	123,969	156,634	26.3	9,218	13,033	3,815
調 整 額	△6,501	△9,580	—	△45	△161	△116
合 計	117,468	147,054	25.2	9,172	12,871	3,699

(日本)

売上高は、好調な国内需要を背景に新設工事、モダニゼーション工事ともに増加し、624億7百万円(前期比18.0%増)となりました。営業利益は、円安による輸入材料費の上昇や人手不足による据付費の上昇などがありましたが、生産性や採算性の向上で吸収し、46億5百万円(同11億58百万円増)となりました。

(北米)

売上高は、サービス事業の伸長により、141億65百万円(前期比23.9%増)となりました。営業損益は、据付費の増加により、26百万円の営業損失(前期 営業利益1億18百万円)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質2.8%増となりました。

(欧州)

売上高は、6億73百万円(前期比72.8%増)、営業利益は、5百万円(前期 営業損失12百万円)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質40.4%増となりました。

(南アジア)

売上高は、130億24百万円(前期比23.0%増)、営業利益は、17億79百万円(前期比2億92百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質1.0%増、営業利益は同1.7%減となりました。

(東アジア)

売上高は、主に中国での新設工事が大きく伸長し、663億63百万円(前期比36.3%増)となり、営業利益は、売上高の増加および材料費の低下などで、66億70百万円(同24億91百万円増)となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質10.4%増となりました。

・次期（2015年3月期）の見通し

(金額単位：百万円未満切捨て)

	当 期 2014年3月期	次 期 2015年3月期	増 減 (%)
売上高	147,054	160,000	8.8
営業利益	12,871	13,000	1.0
経常利益	14,187	14,200	0.1
当期純利益	7,664	7,800	1.8
1株当たり当期純利益	82.32円	83.78円	—

次期の業績等全般の見通し

世界経済は、中国では、成長率が鈍化すると見込まれますが、その他のアジア地域では、概ね緩やかな景気拡大を維持する見通しです。米国では、個人消費や内需の底堅さを背景に回復基調が強まると思われれます。日本では、消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動の影響で、成長率は鈍化するものの、公共投資や設備投資の増加などにより、景気の回復基調は継続すると見込まれます。

昇降機市場においては、中国では、内陸部へ需要拡大が継続すると見られ、その他のアジア地域の需要も堅調に推移する見通しです。日本では、新設市場の需要は引き続き堅調に推移すると見込まれますが、モダニゼーション市場では、前期の駆け込み需要の反動で、需要が減少する見通しです。グローバル市場でのシェア獲得をめぐる競争がますます激化することが予想され、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

次期の業績見通しについては、売上高は、中国を中心とする東アジアでの増加に加えて、南アジアおよび日本でも増加し、1,600億円（前年比8.8%増）を予想しています。損益面では、価格競争激化により、営業利益は130億円（同1.0%増）、経常利益は142億円（同0.1%増）、純利益は78億円（同1.8%増）を予定しています。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、アジア、米州および欧州）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル98円を前提にしています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	122,643	154,265	31,621
純資産	78,272	93,501	15,229
自己資本比率	58.6%	54.8%	—
1株当たり純資産	768.64円	912.40円	143.76円

当連結会計年度末における総資産額は、1,542億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ316億21百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が97億65百万円、受取手形及び売掛金が110億77百万円、仕掛品が23億21百万円および原材料及び貯蔵品が20億84百万円、それぞれ増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ163億92百万円増加し、607億63百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億16百万円、未払法人税等が17億74百万円、工事損失引当金が19億11百万円、前受金が55億73百万円、長期借入金が12億4百万円、それぞれ増加したことによります。

純資産額は、935億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億29百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加58億86百万円、為替換算調整勘定の増加77億25百万円および少数株主持分の増加25億39百万円に対して、自己株式が9億44百万円減少したことによります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末比3.8ポイント減）となり、1株当たり純資産額は912.40円（同143.76円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,913	9,294	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△2,655	△2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△3,823	△774
換算差額	1,168	2,568	1,399
現金及び現金同等物の増減額	5,800	5,384	△416
現金及び現金同等物の期首残高	9,718	15,519	5,800
現金及び現金同等物の期末残高	15,519	20,903	5,384
借入金期末残高	2,141	2,320	178

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、209億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億84百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益139億84百万円、減価償却費22億37百万円および前受金の増加に対し、売上債権およびたな卸資産の増加などで、92億94百万円の収入（前期比13億81百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得20億7百万円、無形固定資産の取得2億92百万円などの支出により、26億55百万円の支出（前期比24億23百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得10億12百万円、配当金の支払いなどにより、38億23百万円の支出（前期比7億74百万円の支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	59.9	58.9	58.6	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	39.4	47.7	70.2	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.7	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.3	77.2	138.4	140.8	123.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことを基本方針としています。

内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、2014年3月11日に公表いたしましたとおり、1株当たり13円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり9円と合わせ、1株当たり22円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金および期末配当金ともに1株当たり12円とし、年間配当金は1株当たり24円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機の専門トップメーカーになることを目指しています。

この基本方針の下、持続的な成長と収益によって株主、顧客、ユーザー、取引先、地域住民ならびに社員等当社グループすべてのステークホルダーの満足を追求し、高度な研究開発力、生産技術、フィールド技術力を養成し、信頼される高品質な商品を納入するとともに、トータルライフを通じて商品を維持し、グローバルな事業活動によって、世界の国々の産業振興と経済発展に貢献し、世界の人々と文明、文化を相互理解し、共存共栄を図っていくことを目指しています。この理念を、当社グループ一丸となって実現することこそが当社の企業価値の源泉であり、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えています。

また、当社はグローバル企業として業界でいち早く品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」の認証を取得しており、「フジテックは、クオリティーNo. 1のグローバル・ブランドになります」というスローガンを掲げ、お客様に信頼され、喜ばれる商品を提供するようにしています。環境面でも、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得し、環境経営を促進して、環境にやさしい商品づくりを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

2016年3月期連結ベースで、売上高1,750億円、営業利益150億円（営業利益率8.6%）を目指します。

なお、事業環境の変化を鑑み、目標数値の見直しを行いました。詳細につきましては、本日公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョン“Top Quality for Customers”の最終フェーズとして、2013年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”をスタートしました。中期経営計画では、企業価値の持続的成長を実現するために、進出する全ての市場においてマーケット・シェアを拡大し、グローバル市場でのプレゼンスを高めます。具体的な行動ビジョンは次の4つです。

- ・グローバル市場において、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力を高める
- ・日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、グローバルサプライチェーンの改革を実現する
- ・安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える
- ・グローバル人材の育成を強化する

セグメント戦略では、東アジアは、中国を引き続き最重要市場と位置付け、経営資源を投入してまいります。シェア拡大を最優先とし、また中国からグローバルに製品を供給するサプライチェーンを確立していきます。成熟市場である香港、台湾、韓国は、モダニゼーション事業に注力します。北米・欧州は、成長性の高いモダニゼーション事業での商品力の強化を図り、経費削減や業務の効率化を推進します。南アジアは、成熟市場であるシンガポールにおいてモダニゼーション事業に注力するとともに、インドにおける生産能力を拡大し、インド市場のマーケット需要に対応した商品供給力を高め、プレゼンスの強化を図ります。日本は、新設事業では原価低減により収益力を高めるとともに、マーケット・シェアの向上を目指します。旺盛な需要が見込まれるアフターマーケットにおいては、商品力を強化し、商品メニューを整備して、モダニゼーション事業を引き続き積極的に展開します。

オペレーション戦略では、超高速エレベータから標準機種、そしてモダニゼーションまで市場競争力の高い商品を取り揃え、フルラインプロデューサーとして商品の供給力とコスト競争力を強化してまいります。具体的には、市場セグメントごとに部分最適化された製品・コンポーネントの設計を見直し、全体最適の視点で共通化してまいります。そして、大量調達のメリットを最大限に活かしたモジュールの組み合わせによる商品ラインアップへ再構築します。また、日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、日本、中国、韓国、インド、米国の各生産拠点間において、最適で強固なグローバルサプライチェーンへの改革を推進します。

コーポレート戦略では、安全と品質への取り組みにおいては、エレベータ・エスカレータの据付・メンテナンス等フィールド技術の更なる向上により、安全確保を徹底するとともに、各セグメントの市場環境等を見据えつつ、グローバルベースでの品質保証体制の適応等を図ります。グローバル人材の開発においては、成長が著しいアジア市場において、事業計画に沿った人材の活用を行ない、また、教育研修カリキュラムの充実を図り、計画的なグローバル人材の育成を加速させます。内部統制への取り組みにおいては、全社レベルでの内部統制活動を通じて、グローバルリスクの管理態勢を強化します。環境経営においては、より環境に優しい商品開発を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,446	41,212
受取手形及び売掛金	31,039	42,116
商品及び製品	3,204	4,841
仕掛品	4,738	7,059
原材料及び貯蔵品	5,944	8,028
繰延税金資産	2,062	2,844
その他	3,221	6,431
貸倒引当金	△920	△1,262
流動資産合計	80,736	111,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 26,107	※1 27,889
減価償却累計額	△8,697	△10,162
建物及び構築物(純額)	17,409	17,727
機械装置及び運搬具	※1 8,984	※1 9,938
減価償却累計額	△6,836	△7,634
機械装置及び運搬具(純額)	2,148	2,304
工具、器具及び備品	6,018	6,743
減価償却累計額	△4,470	△4,869
工具、器具及び備品(純額)	1,547	1,873
土地	※1 6,816	※1 6,925
リース資産	26	—
減価償却累計額	△22	—
リース資産(純額)	3	—
建設仮勘定	833	1,152
有形固定資産合計	28,759	29,982
無形固定資産		
のれん	689	717
その他	※1 2,447	※1 3,158
無形固定資産合計	3,136	3,876
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,020	※2 5,980
長期貸付金	1,913	16
繰延税金資産	766	736
その他	※2 2,441	※2 2,532
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	10,011	9,135
固定資産合計	41,907	42,993
資産合計	122,643	154,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,403	17,019
短期借入金	600	541
1年内返済予定の長期借入金	1,474	507
リース債務	3	—
未払法人税等	1,345	3,119
賞与引当金	2,333	2,904
役員賞与引当金	66	66
工事損失引当金	3,434	5,345
完成工事補償引当金	448	487
前受金	11,752	17,325
その他	5,091	7,030
流動負債合計	39,953	54,348
固定負債		
長期借入金	67	1,271
繰延税金負債	97	139
退職給付引当金	4,037	—
退職給付に係る負債	—	4,789
資産除去債務	19	20
長期未払金	191	191
その他	4	2
固定負債合計	4,417	6,414
負債合計	44,371	60,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	61,520	67,406
自己株式	△134	△1,078
株主資本合計	88,485	93,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,538
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△17,589	△9,863
退職給付に係る調整累計額	—	△529
その他の包括利益累計額合計	△16,568	△8,857
新株予約権	—	36
少数株主持分	6,355	8,895
純資産合計	78,272	93,501
負債純資産合計	122,643	154,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	117,468	147,054
売上原価	※2, ※6 90,982	※2, ※6 114,244
売上総利益	26,485	32,810
販売費及び一般管理費	※1, ※2 17,312	※1, ※2 19,938
営業利益	9,172	12,871
営業外収益		
受取利息	400	651
受取配当金	115	141
受取賃貸料	87	150
為替差益	223	388
雑収入	175	148
営業外収益合計	1,003	1,480
営業外費用		
支払利息	56	79
たな卸資産廃棄損	15	6
雑損失	37	79
営業外費用合計	109	164
経常利益	10,066	14,187
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 8
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産売却損	※4 30	※4 0
固定資産除却損	※5 32	※5 25
減損損失	76	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	101	4
関係会社出資金評価損	—	34
退職特別加算金	—	146
特別損失合計	239	211
税金等調整前当期純利益	9,830	13,984
法人税、住民税及び事業税	2,217	5,032
法人税等調整額	755	△688
法人税等合計	2,973	4,343
少数株主損益調整前当期純利益	6,857	9,640
少数株主利益	1,349	1,976
当期純利益	5,507	7,664

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,857	9,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	517
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	4,620	9,295
その他の包括利益合計	※1 5,186	※1 9,810
包括利益	12,043	19,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,998	15,904
少数株主に係る包括利益	2,045	3,546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,565	57,228	△130	84,197
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
当期純利益			5,507		5,507
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,291	△3	4,288
当期末残高	12,533	14,565	61,520	△134	88,485

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	455	—	△21,514	—	△21,058	—	4,777	67,915
当期変動額								
剰余金の配当								△1,216
当期純利益								5,507
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	565	—	3,924	—	4,490	—	1,578	6,069
当期変動額合計	565	—	3,924	—	4,490	—	1,578	10,357
当期末残高	1,021	—	△17,589	—	△16,568	—	6,355	78,272

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,533	14,565	61,520	△134	88,485
当期変動額					
剰余金の配当			△1,777		△1,777
当期純利益			7,664		7,664
自己株式の取得				△1,012	△1,012
自己株式の処分				68	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,886	△944	4,941
当期末残高	12,533	14,565	67,406	△1,078	93,427

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,021	—	△17,589	—	△16,568	—	6,355	78,272
当期変動額								
剰余金の配当								△1,777
当期純利益								7,664
自己株式の取得								△1,012
自己株式の処分								68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	△2	7,725	△529	7,711	36	2,539	10,287
当期変動額合計	517	△2	7,725	△529	7,711	36	2,539	15,229
当期末残高	1,538	△2	△9,863	△529	△8,857	36	8,895	93,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,830	13,984
減価償却費	2,083	2,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	262	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	545	335
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	412	1,719
受取利息及び受取配当金	△516	△793
支払利息	56	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,355	△5,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,618	△3,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	829	1,105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	4
前受金の増減額 (△は減少)	1,015	2,515
有形固定資産除売却損益 (△は益)	60	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△208
その他	△192	892
小計	9,512	12,657
法人税等の支払額	△1,599	△3,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,913	9,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,268	△10,902
定期預金の払戻による収入	6,695	9,929
有形固定資産の取得による支出	△1,544	△2,007
有形固定資産の売却による収入	30	28
無形固定資産の取得による支出	△615	△292
投資有価証券の売却による収入	203	100
利息及び配当金の受取額	521	760
その他	△253	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,290	△189
長期借入れによる収入	—	1,722
長期借入金の返済による支出	△11	△1,568
自己株式の取得による支出	△3	△1,012
利息の支払額	△56	△75
配当金の支払額	△1,216	△1,776
少数株主への配当金の支払額	△462	△827
少数株主持分の買取による支出	△3	△171
リース債務の返済による支出	△5	△3
その他	—	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△3,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,168	2,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,800	5,384
現金及び現金同等物の期首残高	9,718	15,519
現金及び現金同等物の期末残高	15,519	20,903

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を4,789百万円計上しています。また、その他の包括利益累計額が529百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた263百万円は、「受取賃貸料」87百万円、「雑収入」175百万円として組み替えています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」としていた「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△3百万円は、「自己株式の取得による支出」△3百万円として表示しています。

(追加情報)

従業員持株会支援信託ESOPに関する会計処理方法

当社は、2013年8月8日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託ESOP」（以下「ESOP信託」といいます。）の導入を決定し、同年9月18日開催の取締役会において、ESOP信託の設定時期、信託期間、取得株式の総額等の詳細について決定しています。

ESOP信託は、「フジテック社員持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託として、2013年9月25日に設定しました。当該信託は当社株式を毎月一定日に「フジテック社員持株会」に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の取得株式数に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の負担はありません。

ESOP信託に関する会計処理については、個別財務諸表における総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示し、借入金は負債の部の長期借入金に表示しています。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は930百万円（862,700株）、借入金の帳簿価額は919百万円です。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
※1 担保資産および担保付債務		※1 担保資産および担保付債務	
担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。		担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。	
建物及び構築物	852百万円	建物及び構築物	1,012百万円
機械装置及び運搬具	1 "	機械装置及び運搬具	2 "
土地	204 "	土地	252 "
無形固定資産の資産「その他」	112 "	無形固定資産の資産「その他」	304 "
計	1,170 "	計	1,571 "

上記に対応する債務はありません。

上記に対応する債務はありません。

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。		※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	656百万円	投資有価証券(株式)	656百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	636 "	投資有価証券(その他)	95 "
		投資その他の資産「その他」 (出資金)	601 "

前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
3 受取手形割引高	189百万円	3 受取手形割引高	一百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。	
給料手当	6,550百万円	給料手当	7,411百万円
賞与引当金繰入額	949 "	賞与引当金繰入額	1,124 "
役員賞与引当金繰入額	66 "	役員賞与引当金繰入額	66 "
退職給付費用	447 "	退職給付費用	398 "
貸倒引当金繰入額	369 "	貸倒引当金繰入額	250 "

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額		※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	
	1,930百万円		1,976百万円

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。		※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。	
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	8百万円
工具、器具及び備品	0 "	工具、器具及び備品	0 "
計	1 "	計	8 "

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
※4	固定資産売却損の内容は、次のとおりです。	※4	固定資産売却損の内容は、次のとおりです。
	建物及び構築物 16百万円		機械装置及び運搬具 0百万円
	機械装置及び運搬具 0 "		工具、器具及び備品 0 "
	工具、器具及び備品 0 "		計 0 "
	土地 12 "		
	計 30 "		

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
※5	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。	※5	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。
	建物及び構築物 4百万円		建物及び構築物 11百万円
	機械装置及び運搬具 23 "		機械装置及び運搬具 3 "
	工具、器具及び備品 4 "		工具、器具及び備品 9 "
	計 32 "		計 25 "

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
※6	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。	※6	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。
	2,539百万円		4,372百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	740百万円	当期発生額	799百万円
組替調整額	99 "	組替調整額	4 "
税効果調整前	839 "	税効果調整前	803 "
税効果額	△273 "	税効果額	△286 "
その他有価証券評価差額金	565 "	その他有価証券評価差額金	517 "
為替換算調整勘定		繰延ヘッジ損益	
当期発生額	4,620百万円	当期発生額	△2百万円
組替調整額	— "	組替調整額	— "
税効果調整前	4,620 "	税効果調整前	△2 "
税効果額	— "	税効果額	— "
為替換算調整勘定	4,620 "	繰延ヘッジ損益	△2 "
その他の包括利益合計	5,186 "	為替換算調整勘定	
		当期発生額	9,295百万円
		組替調整額	— "
		税効果調整前	9,295 "
		税効果額	— "
		為替換算調整勘定	9,295 "
		その他の包括利益合計	9,810 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	198	5	—	203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	654	7.00	2012年3月31日	2012年6月28日
2012年11月9日 取締役会	普通株式	561	6.00	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	935	10.00	2013年3月31日	2013年6月26日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	203	937	63	1,077

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数は、単元未満株式の買取りによる214千株および従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式862千株です。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりです。

従業員持株会支援信託ESOP導入による増加	926千株
単元未満株式の買取りによる増加	11千株
従業員持株会支援信託ESOPによる当社従業員持株会への売却による減少	63千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
フジテック株式会社	2013年11月8日取締役会決議分新株予約権	—	—	—	—	—	36
合計			—	—	—	—	36

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日定時株主総会	普通株式	935	10.00	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年11月8日取締役会	普通株式	842	9.00	2013年9月30日	2013年12月2日

(注) 2013年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,216	13.00	2014年3月31日	2014年6月25日

(注) 2014年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	31,446百万円	現金及び預金勘定	41,212百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,927 "	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,308 "
現金及び現金同等物	15,519 "	現金及び現金同等物	20,903 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエレベータ、エスカレータ等の生産・販売・据付・保守を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国、カナダ）、欧州（英国、ドイツ）、南アジア（主にシンガポール）、東アジア（中国、香港、台湾、韓国）の各地域を、それぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売・据付・保守の一貫体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「南アジア」、「東アジア」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,897	11,413	384	10,588	45,184	117,468	—	117,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,968	17	5	2	3,507	6,501	△6,501	—
計	52,865	11,431	389	10,590	48,692	123,969	△6,501	117,468
セグメント利益又は 損失(△)	3,447	118	△12	1,486	4,178	9,218	△45	9,172
セグメント資産	70,049	5,512	427	10,686	52,623	139,299	△16,656	122,643
その他の項目								
減価償却費	1,518	73	1	72	417	2,083	—	2,083
のれんの償却額	—	82	—	—	—	82	—	82
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,131	15	4	107	971	2,229	—	2,229

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△45百万円は、セグメント間の取引消去△3百万円およびたな卸資産の調整額△42百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△16,656百万円は、セグメント間の取引消去△16,582百万円およびたな卸資産の調整額△73百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	58,501	14,132	668	13,023	60,727	147,054	—	147,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,905	33	5	0	5,635	9,580	△9,580	—
計	62,407	14,165	673	13,024	66,363	156,634	△9,580	147,054
セグメント利益又は 損失(△)	4,605	△26	5	1,779	6,670	13,033	△161	12,871
セグメント資産	78,443	6,884	540	13,080	73,684	172,633	△18,368	154,265
その他の項目								
減価償却費	1,485	84	2	95	569	2,237	—	2,237
のれんの償却額	—	98	—	—	—	98	—	98
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,185	17	1	131	1,038	2,374	—	2,374

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△161百万円は、セグメント間の取引消去25百万円およびたな卸資産の調整額△187百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△18,368百万円は、セグメント間の取引消去△18,192百万円およびたな卸資産の調整額△175百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベーター・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
49,805	12,265	10,736	43,124	1,535	117,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
22,571	433	921	4,829	4	28,759

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、昇降機・電気輸送機の生産・販売・据付・保守を主な事業としており、エレベーター・エスカレータ等の昇降機市場において、これらの機器の新設から保守までを一体として提供しており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北南米	南アジア	東アジア	その他	合計
58,338	15,062	13,726	58,072	1,853	147,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	南アジア	東アジア	欧州	合計
22,181	452	1,027	6,314	5	29,982

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
減損損失	76	—	—	—	—	—	76

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	689	—	—	—	—	689

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	全社・消去	合計
当期末残高	—	717	—	—	—	—	717

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	768円64銭	912円40銭
1株当たり当期純利益金額	58円87銭	82円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	82円31銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、5.71円減少しています。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末の普通株式の数および普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式(当連結会計年度末862,700株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において456,260株です。
- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,507	7,664
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,507	7,664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,567	93,103
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当連結会計年度末 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	78,272	93,501
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	6,355	8,931
(うち新株予約権) (百万円)	—	(36)
(うち少数株主持分) (百万円)	(6,355)	(8,895)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	71,917	84,570
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	93,564	92,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付等に関する注記事項については、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606	5,641
受取手形	1,630	2,038
売掛金	12,211	15,155
商品及び製品	932	613
仕掛品	242	548
原材料及び貯蔵品	2,435	2,932
前渡金	1	—
前払費用	192	178
繰延税金資産	1,891	2,565
短期貸付金	274	2,250
未収入金	1,006	1,182
その他	30	44
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	24,437	33,132
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,479	13,280
構築物（純額）	267	228
機械及び装置（純額）	942	803
車両運搬具（純額）	11	17
工具、器具及び備品（純額）	940	1,080
土地	6,648	6,706
リース資産（純額）	3	—
建設仮勘定	323	109
有形固定資産合計	22,618	22,228
無形固定資産		
ソフトウェア	281	345
工業所有権	0	0
施設利用権	414	411
無形固定資産合計	696	756

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,363	5,227
関係会社株式	6,453	7,359
その他の関係会社有価証券	—	95
関係会社出資金	6,451	6,416
長期貸付金	1,907	8
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	1,722	2,250
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	88	79
繰延税金資産	719	374
敷金	776	792
保険積立金	249	211
その他	445	523
貸倒引当金	△861	△997
投資その他の資産合計	22,326	22,353
固定資産合計	45,640	45,338
資産合計	70,077	78,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	368	284
買掛金	5,778	6,379
短期借入金	9	—
1年内返済予定の長期借入金	1,461	491
リース債務	3	—
未払金	1,881	2,641
未払費用	214	238
未払法人税等	832	2,308
前受金	844	1,400
預り金	479	262
賞与引当金	1,502	1,654
役員賞与引当金	66	66
工事損失引当金	2,507	4,181
完成工事補償引当金	448	487
設備関係支払手形	123	71
その他	0	14
流動負債合計	16,522	20,483
固定負債		
長期借入金	—	1,205
関係会社長期借入金	940	1,029
長期未払金	191	191
退職給付引当金	3,480	3,193
資産除去債務	19	20
その他	4	2
固定負債合計	4,635	5,642
負債合計	21,158	26,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	14,395	18,212
利益剰余金合計	20,932	24,749
自己株式	△134	△1,078
株主資本合計	47,897	50,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,538
評価・換算差額等合計	1,021	1,538
新株予約権	—	36
純資産合計	48,919	52,344
負債純資産合計	70,077	78,471

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	52,865	62,407
売上原価	38,941	46,514
売上総利益	13,924	15,893
販売費及び一般管理費	10,477	11,287
営業利益	3,447	4,605
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	2,534	2,958
為替差益	295	350
雑収入	90	92
営業外収益合計	2,940	3,426
営業外費用		
支払利息	24	31
たな卸資産廃棄損	15	6
貸倒引当金繰入額	27	136
雑損失	4	22
営業外費用合計	72	197
経常利益	6,314	7,835
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	29	—
固定資産除却損	29	12
減損損失	76	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	101	4
関係会社出資金評価損	—	34
特別損失合計	235	51
税引前当期純利益	6,080	7,783
法人税、住民税及び事業税	858	2,804
法人税等調整額	782	△615
法人税等合計	1,641	2,189
当期純利益	4,439	5,594

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	11,172	17,709
当期変動額									
剰余金の配当								△1,216	△1,216
当期純利益								4,439	4,439
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,223	3,223
当期末残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	14,395	20,932

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△130	44,677	455	455	—	45,133
当期変動額						
剰余金の配当		△1,216				△1,216
当期純利益		4,439				4,439
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			566	566	—	566
当期変動額合計	△3	3,219	566	566	—	3,786
当期末残高	△134	47,897	1,021	1,021	—	48,919

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	14,395	20,932
当期変動額									
剰余金の配当								△1,777	△1,777
当期純利益								5,594	5,594
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	3,816	3,816
当期末残高	12,533	14,565	14,565	1,337	900	800	3,500	18,212	24,749

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△134	47,897	1,021	1,021	—	48,919
当期変動額						
剰余金の配当		△1,777				△1,777
当期純利益		5,594				5,594
自己株式の取得	△1,012	△1,012				△1,012
自己株式の処分	68	68				68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			517	517	36	553
当期変動額合計	△944	2,872	517	517	36	3,425
当期末残高	△1,078	50,770	1,538	1,538	36	52,344

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員持株会支援信託ESOPに関する会計処理方法

当社は、2013年8月8日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託ESOP」（以下「ESOP信託」といいます。）の導入を決定し、同年9月18日開催の取締役会において、ESOP信託の設定時期、信託期間、取得株式の総額等の詳細について決定しています。

ESOP信託は、「フジテック社員持株会」に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託として、2013年9月25日に設定しました。当該信託は当社株式を毎月一定日に「フジテック社員持株会」に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の取得株式数に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の負担はありません。

ESOP信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示し、借入金は負債の部の長期借入金に表示しています。なお、当事業年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は930百万円（862,700株）、借入金の帳簿価額は919百万円です。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当連結会計年度における国内・海外別の受注および受注残高は、次のとおりです。

	受注高(百万円)	前期比 (%)	受注残高(百万円)	前期末比 (%)
国内	61,056	14.7	40,692	7.4
海外	104,733	40.2	103,188	45.2
合計	165,789	29.6	143,881	32.0

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・ ニューヨーク州	605ウエスト・42ストリート	住宅・商業施設から成る複合施設向けエレベータ12台
カナダ・ブリティッシュコロンビア州	エバーグリーンライン	バンクーバー市の鉄道駅舎向けエレベータ・エスカレータ 計45台
シンガポール	メディアコープ	オフィス、スタジオから成る複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計36台
インド・ カルタカナール州	RMZガレリア	バンガロールの複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計47台
台湾・台中市	豊邑A8市政核心	官庁ビル向けエレベータ17台
中国・河南省	錦繡山河小区	大規模住宅向けエレベータ138台
中国・上海市	上海閘北嘉里不夜城	住宅・商業施設から成る複合施設向けエレベータ32台
東京都	(仮称) 銀座5丁目プロジェクト	大型商業施設向けエレベータ・エスカレータ 計50台
大阪府茨木市	立命館大学 大阪いばらきキャンパス	新校舎向けエレベータ・エスカレータ 計11台
福岡県北九州市	イオンタウン黒崎	大型商業施設向けエレベータ・エスカレータ 計19台

②販売実績（売上高）

当連結会計年度における国内・海外別の販売実績（売上高）は、次のとおりです。

	販売高(百万円)	前期比 (%)
国内	58,338	17.1
海外	88,715	31.1
合計	147,054	25.2

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当連結会計年度における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
米国・ ニューヨーク州	1717ブロードウェイ	ホテル・住宅から成る高層ビル向けにエレベータ12台を納入
カナダ・ アルバータ州	カルガリー・ライトレール・トランジット	カルガリー市のライトレール駅舎向けにエレベータ・エスカレータ 計25台を納入
アルゼンチン・ ブエノスアイレス	ホルヘ・ニューベリー空港	空港増設に伴いエレベータ・エスカレータ 計21台を納入
インド・タミル・ ナードゥ州	ラマヌジャン・ITシティ	チェンナイ市の複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計79台を納入
台湾・台北市	富邦人壽A10大樓	複合ビル向けにエレベータ・エスカレータ 計34台を納入
韓国・金海市	ロッテプレミアムアウトレット金海	複合商業施設増床に伴いエレベータ・エスカレータ 計29台を納入
東京都	アークヒルズサウスタワー	地下鉄六本木一丁目駅に直結する高層オフィスビル向けにエレベータ・エスカレータ 計28台を納入
東京都	室町古河三井ビルディング	日本橋室町東地区の複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計20台を納入
京都市	ザ・リッツ・カールトン京都	鴨川河畔の最高級ホテル向けにエレベータ10台を納入
大阪府枚方市	くずはモール	複合商業施設増床に伴いエレベータ・エスカレータ 計45台を納入

(2) 役員の異動

【代表者の異動】

該当事項はありません。

【その他の役員の異動】 (2014年6月24日付予定)

①新任取締役候補

社外取締役	しげかね ひさお 重兼 壽夫	(現 富士電機株式会社代表取締役)
社外取締役	さえき てるみち 佐伯 照道	(現 当社社外監査役)

②退任予定取締役

社外取締役	しらくら みつり 白倉 三徳
社外取締役	いなば かずお 稲葉 和夫

③新任監査役候補

社外監査役	いしかわ けんいち 石川 賢一	(現 株式会社りそな銀行 業務サポート室アドバイザー)
-------	--------------------	--------------------------------

④退任予定監査役

社外監査役	さえき てるみち 佐伯 照道	(当社社外取締役就任予定)
-------	-------------------	---------------